

## ノルウェーにおける基礎自治体改革

ノルウェーでは、基礎自治体（Kommune：コムーネ）の構造と任務に影響を及ぼす50年ぶりの大規模改革が現在検討されている。当然のことであるが、ここ50年間でノルウェーの基礎自治体が抱える課題は大きく変わってきている。人口構成の変化はもちろんのこと、特に社会福祉の分野において中央政府からコムーネに委ねられる業務は、時代の推移とともに増加してきた。

エルナ・ソルベルグ政権は、2013年の総選挙以降、コムーネ改革に力を入れている。

ノルウェー政府において地方自治制度を所管する「自治体・現代化局」は、2015年春にコムーネ改革に関する白書（公式報告書）を発表する予定であるが、改革が完了するまでには数年を要すると見込まれている。

自治体・現代化局大臣のジャン・トレ・サンナーによると、今回のコムーネ改革の重要目標は、社会福祉事業の向上である。ノルウェー政府の報道は、広範な分野にわたる高度で平等な社会福祉事業を担うことができるように、コムーネは、改革で「より大きく、もっと自立性のある基礎自治体」になる必要があるとされている。また、今回の改革は、「包括的で協調的な社会発展」、「持続可能で財政面で健全なコムーネの実現」及び「強化された地域民主主義」<sup>1</sup>といった目標にも繋がる。コムーネの総数は、過去の改革と同様、今回の改革が目指すコムーネ合併で大幅に減ると見込まれている。

このレポートでは、まずノルウェーにおける基礎自治体（コムーネ）の経緯と主な課題を紹介する。その後、今回の改革がコムーネをどのように変革し、どのようにコムーネが抱えている問題に影響を及ぼすことになるかと考えられているかについて述べる。最後に、ノルウェー政府が発表した今回の改革の一部となるコムーネ合併のスケジュールを紹介する。

## ノルウェーの基礎自治体（コムーネ）

ノルウェーの地方自治体は二層構造になっており、現在のところ、19の広域自治体（Fylke：フィルケ（県））と、その下の行政レベルを構成する基礎自治体（Kommune：コムーネ（市））が428ある。コムーネ議会は、議員が比例代表制の直接選挙で選出され、議員の定数は住民の人口を反映する（人口によって13人から85人）。

---

<sup>1</sup> <https://www.regjeringen.no/en/aktuelt/Local-government-reform-to-secure-future-welfare/id759493/>

なお、行政区画ではないが、ノルウェーは、5つの地域 (Landsel)にも区分されている。これらの地域には何の行政的な役割もなく、単なる地理的または地域文化的な区分を表す。

また、各フィルケ（県）には、フェルケ（県）議会議員から選出される首長とは別に、国王が協議会で指名する「県知事」(Fylkesmann)がいる。県知事は、国王と中央政府の代理人として、政府と地方自治体との間の媒介的な役割を果たす。

フィルケとコムーネを合わせて、地方自治体に勤める人数は、ノルウェーの就労人口の19.3%を占める。また、地方公共部門の総収入は、ノルウェー本土の国内生産の17.8%（2012年度）に占めており、地方公共部門はノルウェー経済において大きなウェイトを占めている。<sup>2</sup>

コムーネは、国民の生活に最も近い基礎的自治体として、次のような基本的な行政サービスを提供している。なお、個々のコムーネの人口や面積にはかなりの差異があるが、コムーネが提供すべきとされている公的サービスの基準及び法的な保障、地方計画や地域開発における業務に、コムーネの規模による違いはない。ノルウェーでは、こうしたモデルを「万能型」コムーネ(Generalistkommuner)と呼ぶ。

<コムーネが提供する行政サービス>

- ・ 初等教育
- ・ 保育園
- ・ 一次医療
- ・ 高齢者・障がい者介護
- ・ 社会福祉
- ・ 地方計画
- ・ 地域農業計画
- ・ 環境問題
- ・ 道路管理
- ・ 港湾管理
- ・ 公衆衛生
- ・ 下水道管理
- ・ 文化事業
- ・ 地域経済振興

他のスカンジナビア諸国の基礎自治体と同じように、ノルウェーの基礎自治体であるコムーネが担当する業務分野は多岐にわたっている。今回の改革の焦点の1つである社会福祉の分野でコムーネが果たしている役割は、英国など欧州一般の基礎自治体のレベルと

---

<sup>2</sup> <http://www.kommunalbanken.no/en/funding/investor-relations/investing-in-norway>

比較すれば既に大きいといえるものの、他のスカンジナビア諸国の基礎自治体と比較した場合には、大きくない。

428 あるコムーネの約 50%は、人口が 5,000 人以下であり（最も人口が少ないコムーネは、212 人の市民しかいないローガン県のウツシラ市）、人口が 50,000 人を超えるコムーネの割合はわずか 3%に過ぎない。<sup>3</sup>

コムーネは、人口規模にかかわらず上に掲げたような行政サービスの提供を法律上義務付けられているが、単独での投資能力を超える下水道事業、情報通信（ICT）事業や広域での実施が効率的な消防等について、複数のコムーネが広域圏を形成し、共同して事業を行うこともできる。実際には、教育分野を除き、いくつかのコムーネが公的サービスの一部を広域圏共同事業で提供している。

広域圏共同事業は、コムーネの業務遂行能力や専門知識の不足に対処する方法として、推進されている。コムーネ間の連携には、いくつかの方式があり、2007 年からは、法律によってコムーネに付与されている権能も広域圏共同事業を通じて行うことができるようになった。

しかしながら、今回のコムーネ改革に際しては、中央政府は、こうした広域圏共同事業よりもコムーネの合併こそが行政サービスの適切な提供に望ましいあり方であるとの考えから、改革に先立って広域圏共同事業の廃止を促そうとしている。

2015 年 1 月から 4 月までの間、中央政府、地方自治体（フィルケとコムーネ）、ノルウェー地方自治体協会や各政党などの中で広域圏共同事業の廃止に関する会合が行われた。また、1992 年のノルウェー地方自治法が改正され、2015 年 4 月 14 日から、全てのコムーネは新たに広域共同事業に入ることができなくなり、その代わりに合併を十分に検討できるように、現行の広域共同事業は 2020 年まで有効となった。廃止の対象となる広域共同事業の例として、ヌール・トロンデラグ県のミトレ・ナムダル広域共同事業（4 市間の連携）とインヘレッド広域共同事業（2 市間の連携）が挙げられている。<sup>45</sup>

ノルウェーにおいて、広域自治体であるフィルケ（県）は、約 100 年間その数にほとんど変化がないが、基礎自治体であるコムーネは、同じ期間でその数が著しく減少した。

---

<sup>3</sup> <http://www.utsira.kommune.no/>

<sup>4</sup> <https://www.regjeringen.no/nb/aktuelt/foreslar-a-oppheve-samkommunemodellen/id2358398/&usg=ALkJrhinQdRzAvwji64mfmalltOEvMTAow>

<sup>5</sup> <https://www.regjeringen.no/nb/dokumenter/hoyring-oppheving-av-kommuneloven-kapittel-5-b.-samkommune/id2358429/&usg=ALkJrhi6Yn5jC3OyDb7zRjZkMiAtobPBEO>

20 世紀前半には、コムーネの総数は 700 を超えていたが、直近の大規模改革が行われた 1960 年代にコムーネの数は大いに減少した。その後の合併による減少を含めて、2015 年時点では、コムーネの数は 428 である。

図 1. 北欧諸国の基礎自治体総数とその人口（比較）

| 国      | 総人口     | 基礎自治体の総数 | 基礎自治体の平均人口 |
|--------|---------|----------|------------|
| ノルウェー  | 5.1 百万人 | 428      | 11,915 人   |
| デンマーク  | 5.5 百万人 | 98       | 56,122     |
| スウェーデン | 9.7 百万人 | 290      | 33,448     |
| フィンランド | 5.4 百万人 | 336      | 16,071     |

6

ノルウェーにおいて、より効率的かつ分権的なコムーネ行政を目指してコムーネの合併を推進する構想は、決して新しいものではない。

2002 年には、当時の「地方活性化局」（現在の「自治体・現代化局」）大臣（現首相のエルナ・ソルベルグ）は、コムーネの総数を 100 に減少させる計画を発表した。同局がその現実性を測る調査を行った後、2003 年には、コムーネ議会議員選挙と合わせて、合併の賛否を問う住民投票が行われた。ノルウェーの国策によって、1995 年から中央政府は、コムーネを強制的に合併させることはできなくなっているため、コムーネが自発的に合併を求めることがコムーネ合併の必須条件である。

このときは、結果的に合併はほとんど行われず、コムーネの数は 100 には減らなかったが、例えば、ヴェストフォル県のラムネス市とヴォレ市が合併して人口約 8000 人のレ市となった事例があった。この合併は、コムーネの合併が中央政府による強制ではなくコムーネによる自発的な過程になってから初めての合併であったため、中央政府は、今後の改革の参考にするために詳細な検査・評価を行った。その後、2005 年から 2013 年までの間に、6 件の自発的な小規模のコムーネ合併があった。

<sup>6</sup> [http://no.wikipedia.org/wiki/Kommunereformen\\_i\\_Norge](http://no.wikipedia.org/wiki/Kommunereformen_i_Norge)

## 現在検討されているコムーネ改革

### 専門家委員会の改革事前調査<sup>7</sup>

今回のコムーネ改革は、2013年の総選挙に勝利した保守党のソルベルグ首相の政権が重視している。同政権は、2013年11月22日に、コムーネ改革に関する政治的な合意を求めて、野党と予備的な会談を行った。同会談において政治的な合意が得られた後、政権は、2014年1月から学者、コムーネの議会議員及び市長、中央政府の大臣等をメンバーとする専門家委員会を設けて、現行のコムーネ制度の見直しに関する報告書をまとめた。

同専門家委員会では、改革の対象となるコムーネが抱えている主な課題を次のとおり指摘している。

#### ・人口変動

ノルウェーの人口は、1970年から120万人（32%）増加している。都市部では、人口が増加している一方、田園部では急激な人口減少が起こっている。

高齢者が人口に占める割合が増加している。全国的にみれば、移民の割合が比較的に高いため、平均年齢は低く保たれているが、若いノルウェー人が都会へ移動する傾向の影響で、田園部は人口高齢化の傾向にある。今後、こうした田園部のコムーネでは、高齢者向けの福祉事業（看護サービスなど）の需要が著しく増加すると見込まれるが、現行では行政能力と資源が十分ではない。

人口上位4位の大都市では、2030年までに27%の人口増加が予想される。また、16の「中型」都市の人口密集地においても同時期に21%の人口増加が見られる見込みである。これは、コムーネによる初等教育、保育園やインフラ等の提供に更に深刻な負担をかける。

#### ・人口の都市部への集中

直近のコムーネ改革が行われた1960年代と比較して、ノルウェーの人口は、都市に集中している。従前田園部に住んでいた人口が雇用機会を求めて、都市部に移動する傾向がある。

その原因として、都市部における通勤等を円滑にするインフラの向上と、高等教育に由来する「知識社会」の発展が挙げられている。即ち、大学生の半分以上は、進学のために出身地から離れ、その後の就職も都会で求める。

---

<sup>7</sup> [https://www.stortinget.no/no/Saker-og-publikasjoner/Publikasjoner/Innstillinger/Stortinget/2013-2014/inns-201314-300/4/&usg=ALkJrhiCqwrAAtfB\\_DbFLuKKjy9ElpzMMA](https://www.stortinget.no/no/Saker-og-publikasjoner/Publikasjoner/Innstillinger/Stortinget/2013-2014/inns-201314-300/4/&usg=ALkJrhiCqwrAAtfB_DbFLuKKjy9ElpzMMA)

### ・ コムーネの区域とサービス提供区域の間で発生する矛盾

人口変動と都市への人口集中の影響で、コムーネ行政が抱えている問題が行政区域を超えるケースが増えてきた。例えば、住宅に利用できる土地が限定されているコムーネが、人口増加に直面して、近隣コムーネの住宅事業に頼ることを余儀なくされるケースが少なくない。また、住宅の建設は人口増加に伴う経済的・環境的コストが高過ぎるため、高需要の住宅を建設しないこととするコムーネもある。

コムーネ間の水平的な協力関係は多いが、連携を持っているコムーネ間で人口増減や産業（雇用機会）の立地に不均衡が発生すると、コムーネ間の利害衝突が激しくなり、逆に市民に適切な公用サービスを提供することが困難になる。

### ・ コムーネが担うべき役割の増加

コムーネが行政の一環として担う役割が、人口増加、社会の現代化等の影響により増加している。21世紀における市民のコムーネの行政サービスに対するニーズは、50年前と比較して大幅に多様化しており、コムーネは、そうしたニーズに的確に対応しなければならない。どの地域に居住する住民に対しても、その居住する地域の地方公共団体から同じ公共サービスが提供されるようにすることは、地方自治体の義務であるが、田園部の小規模なコムーネが都市部の職員数や財政力に恵まれたコムーネと同レベルの公共サービスを提供することは、現実には難しい。中には、都市部コムーネと田園部コムーネの行政サービスの格差が大きすぎるのではないかとの意見もある。

一方で、市民がコムーネと接触する方法が50年間で大きく変わってきた。ノルウェーでは、99.9%の世帯が広帯域インターネットを利用していることを活かして、田園部に住んでいる市民がコムーネと上手く関わり合えるような枠組みを工夫することができれば、都市部コムーネとの行政サービスの格差を埋めるための有力な手段になり得る。

### ・ 地域民主主義の本質と広域圏共同事業

ノルウェーにおける「地域民主主義」は、コムーネの民主的運営それ自体と、市民が選挙を通じて自らの日常生活を左右する政治判断に対して及ぼす影響力のことを示す概念であり、スカンジナビア諸国が誇る公職の透明性と説明責任も含む。

2つ以上のコムーネからなる広域圏共同事業は、多くの場合当該広域圏共同事業に参加するコムーネにとって有益なもので、コムーネが提供を義務づけられている公共サービスの提供を保護する。しかしながら、現行のコムーネの構成においては、財政負担の不均衡や職員の専門知識の不足等により、特定の事業（下水道事業、情報通信サービス等）の運営におけるイニシアティブは、民主的過程で選出された代表者を有するコムーネ側ではなく、広域圏共同事業側で行使されている現状がある。専門家委員会によれば、こうした現状は、根本的な意味で地域民主主義と矛盾するおそれがある。

また、効果的な行政サービスの提供には他部門との相互協力が必要な社会福祉の分野において、広域圏共同事業は、状況をより難しくする場合がある。例えば、児童保護は、公衆衛生、学校、保育園等の行政分野と連携して提供される必要があるが、児童保護が広域圏共同事業として実施される場合には、こうした連携は容易ではないことがある。

#### ・中央政府による介入（マイクロマネジメント）

近年、特定の行政分野（例：土地開発）において、中央政府が細かいところまで規定して、コムーネに裁量権を与えない傾向がある。専門家委員会によれば、こうした傾向は、多くの場合、コムーネによる自らの地域に係る意思決定、あるいは地域民主主義を弱らせる効果がある。

### 改革の実施

#### 専門家委員会の提案

専門家委員会は、上述のような現行のコムーネが抱える課題を確認した上で、コムーネ改革についての提案を次のとおりまとめた。

- 1) コムーネの最低人口を **15,000—20,000** 人とすること
- 2) コムーネの区域は、「社会地区」（社会生活上の地域的なまとまり）を十分に考慮すべきこと
- 3) 中央政府のコムーネに対する「目標管理」は廃止し、コムーネをもっと充実した政治参加が可能な環境にすべきこと

1) は、コムーネが、既にコムーネに義務付けられている役割と今後（特に社会福祉の分野で）中央政府やフェルケの代わりに担う役割を効率的に果たすために、専門家委員会が提案する最低限の人口である。

この点について、中央政府は「ノルウェーの多様な地形の影響で、コムーネの人口に絶対的な制限を課すことはできない」<sup>8</sup>と評価したので、今回の改革において、新たなコムーネに厳格な人口制限があるかどうかはまだ不明である。

2) は、新しいコムーネの区域を考える際、その境界が既存の地域社会からなる「社会地区」の境界に整合することが大切であるという基準である。即ち、多くのコムーネは、何らかの形で近隣のコムーネと協力しているので、新しいコムーネの構成は、そうした現状を妨げてはならないという分析があった。

---

<sup>8</sup> [https://www.stortinget.no/no/Saker-og-publikasjoner/Publikasjoner/Innstillinger/Stortinget/2013-2014/inns-201314-300/4/&usg=ALkJrhiCqwrAAtfB\\_DbFLuKKjy9ElpzMMA](https://www.stortinget.no/no/Saker-og-publikasjoner/Publikasjoner/Innstillinger/Stortinget/2013-2014/inns-201314-300/4/&usg=ALkJrhiCqwrAAtfB_DbFLuKKjy9ElpzMMA)

また、各定住圏（行政区画より下位の町、村などの集落）はできる限りコムーネの境界をまたぐことを避けるべきである。多くの市民が周囲の田園部の集落から市街地に通勤する場合、あるいは田園部の集落の住民による市街地の施設（商店街、役所等）の利用率が高い場合には、それらを「統合地区」として取り扱い、コムーネの合併で反映されるべきという提案があった。

3) は、上述した中央政府によるマイクロマネジメントと地域民主主義の問題に対処する。コムーネの区域が合併により広くなることが、全ての市民の政治参加が可能な地域社会づくりにあたって、市民の政治参加を難しくしないように対策を講じなければならないとの意見があった。

コムーネの区域が広くなれば広がるほど、周辺部の集落に居住する市民にとって最寄りの役所や市民向けの施設等までの移動が不便になる。しかしながら、現在のノルウェー社会においては、道路交通、鉄道等の公共交通に加え、高速インターネットが整備されているので、こうした点は以前ほど問題にならなくなるとの意見がある。より広域になり、財政的な基盤も安定するいくつかのコムーネを合併した新型コムーネは、向上したオンライン・サービス等を活かし、逆に、周辺部の集落に居住する市民に対して従来よりも上手く公共サービスを提供できるようになるという意見も挙げられている。

この点に関連した注目すべき反対意見として、コムーネの数が予想されている程度（現行 428 から約 100）まで減少すると、市民を代表するコムーネ議会議員の数も現在の約 11,000 人から、約 4000 人に減ることとなる。オスロ大学政治学課のハラルド・バルダースハイム名誉教授は、こうした観点から今回のコムーネ改革を強く批判し、「ノルウェー歴史上最悪の政治的な虐殺」にも例え、2015 年 4 月に「さらば、民主主義」と題した講演会を開催する。草の根レベルの政治参加は、計画されている大型コムーネでは不可能となり、一般市民は民主主義過程から疎外されると同時に、地元の問題が無視されるおそれがあるとの意見をインターネット等で公表している。<sup>9</sup>

また、専門家委員会は、これまで国又はフィルケ（県）が担当していた業務（その大半が社会福祉分野）を、改革後のコムーネに移譲することが可能ではないかとの提案もした。ただし、その際には、合併後のコムーネの人口規模を勘案する必要があること、例えば、県道路及び高等教育は、少なくとも 10 万人の人口を有するコムーネに限る方が効果的であると提案した。

- ・精神衛生行政
- ・薬物乱用治療

<sup>9</sup> <http://panorama.himolde.no/2015/03/27/farvel-til-lokaldemokratiet/>

- ・障がい者向けの支援技術・アクセスの提供
- ・中等・高等教育
- ・歯科医療
- ・公共運送
- ・広域幹線道路（フィルケ（県）管理道路）

### 改革後も「万能型」コムーネか

専門家委員会は、上述の提案に併せて、人口規模や面積規模にかかわらず全てのコムーネが全く同じ公共サービスの提供を義務付けられる「万能型」コムーネに代わるモデルを提案した。それは、「任務区別型」と「都市県型」である。

「任務区別型」は、人口 10 万人以上のコムーネだけが国やフィルケ（県）から新たに移譲される業務を担い、人口 10 万人未満の小型コムーネの区域においては、フィルケ（県）が引き続き平行的に当該行政サービスを提供する方式である。このモデルでは、コムーネの人口が増えれば増えるほど、国やフィルケ（県）から移譲される業務が増えることが意図されている。

このモデルの利点として、当該地域における人口構成とニーズに配慮した公共サービスの提供が可能となり、より大きいコムーネは、特に都市計画と公共運送の分野においてこれまでよりも強い政策的なコントロールを発揮できると予想されている。

その一方、多くの不平等と格差を招くモデルでもあると指摘されている。例えば、同じ業務（高等教育等）がコムーネとフィルケ（県）にそれぞれ分けられる場合には、フィルケ（県）が小規模なコムーネの区域において、条件的に恵まれた大規模なコムーネと同質の施設やサービスを提供することが非現実的となる。また、高等教育の場合、これまで学校を自由に選択できた小型コムーネの区域に居住する生徒は、フィルケ（県）の管轄下にある学校にしか進学できなくなるおそれも挙げられた。

また、このモデルは、地域民主主義に関連して更なる問題をもたらすと考えられている。すなわち、幅広い業務を実施する大型コムーネの市民は、コムーネ議会議員選挙における投票で当該大型コムーネが担当している様々な政策分野における意思決定に影響を及ぼすことができると同時に、フィルケ（県）議会議員選挙においても影響力を行使できる。これに対して、多くの公共サービスがフィルケ（県）によって提供されることになる小型コムーネの区域の市民は、コムーネ議会議員選挙では（大規模コムーネの市民に比較して）少ない政策分野においてしか影響を及ぼすことができず、フィルケ（県）議会議員選挙においては、その投票の影響力は、フィルケ（県）に行政サービスの提供を依存しない大型コムーネの市民の投票に減殺されてしまうことになる。

専門家委員会によっても、全体的に利点より欠点が多いモデルとされている。

次に、「都市県型」は、現在首都のオスロでのみ採用されているモデルである。ノルウェー地方自治法上、オスロは、コムーネであるとともにフィルケ（県）でもあり、地域復興を除き、オスロ市行政は、地方自治体が担う全ての行政機能を担っている。利点は、上述の「任務区別型」とほぼ変わらないが、フィルケ（県）レベルが完全になくなるので、コムーネとフィルケ（県）の行政サービス水準の格差もなくなる。

しかしながら、現在の多くの社会問題はコムーネの境界を超えるものであることから、そうした問題に対応するため、隣接する都市県型コムーネとフィルケ（県）との連携を進め、かつ、当該連携に民主的なコントロールを及ぼそうとすると、仕組みが非常に複雑なものになりかねない。

また、地域における中心的なコムーネが都市県型コムーネになると、これまで同じフィルケ（県）に属していた近隣の小型コムーネとの連携に注意が向かなくなり、当該地域の発展の障害にもなり得るとの指摘がある。

中央政府の「自治体・現代化局」の評価は、明快であり、同局は、現行の「万能型」コムーネのモデルは、完璧ではなくても、ノルウェーのコムーネ構成の根幹を成し続けるべきであるという意見を公表した。現行の「万能型」のモデルは、コムーネ行政の透明性を確保し、（2つの代替モデルが招く）複雑な任務の区分、曖昧さと不平等のほとんどを避けることができる。

既述のように、中央政府としては、広域共同事業の活用よりコムーネの合併を推進することにより、地域社会の区域を十分に考慮した、より大きく、より行政サービスの提供体制が整っている基礎自治体を実現したいと考えている。それに最も相応しそうなのは、「万能型」コムーネのモデルであるかもしれない。今回のコムーネ改革が実際に進むに連れて、新しいコムーネ制度においてその長所と短所が明らかになるであろう。

#### コムーネ合併のスケジュール<sup>10</sup>

ノルウェー中央政府によると、今回のコムーネ改革の一環として行われるコムーネの合併は、いくつかの段階を経て実施される。現時点では、250程度のコムーネが既に合併の必要な作業に入ったとノルウェーの報道機関に発表された。<sup>11</sup>

なお、合併に伴うコストは、合併するコムーネではなく、中央政府が負担する。合併に伴う負担を軽減するため、合併しても財政調整のための中央政府からの補助金は、直ち

---

<sup>10</sup> <https://www.regjeringen.no/en/aktuelt/Local-go>

<sup>11</sup> <http://www.statogstying.no/kommunereformens-fiender/>

には減らず、合併前の旧コムーネ単位で計算した補助金の合計額が合併後 15 年間保障される。この特例措置は、その後 5 年間で段階的に廃止される。

#### 2014 年

- 3 月 コムーネ改革に関する専門家委員会の報告が発表
- 5 月 中央政府がコムーネ改革の構想案を国会に提出
- 8 月 コムーネによる合併検討開始（今回の改革における合併の意思決定の期限は、2016 年 6 月）
- 9 月 自治体・現代化局大臣ジャン・トレ・サンナー氏から全てのコムーネに対して近隣コムーネとの合併を検討するよう促す書簡

#### 2015 年

- 5 月 コムーネによる合併の意思決定が正式に可能となる
- 6 月 中央政府が改革後の新コムーネが担うべき役割の案を国会に提出
  - ※ この時期までに正式な意思決定が公表されたコムーネの合併は、特別に国王令の形式で定められ、2017 年 1 月から施行
- 12 月 ※ この時期までに正式な意思決定が公表されたコムーネの合併は、特別に国王令の形式で定められ、2018 年 1 月から施行

#### 2016 年

- 6 月 今回のコムーネ改革における合併の意思決定の締切り

#### 2017 年

- 5 月 中央政府が新しいコムーネ制度を正式に提案する白書を国会に提出
  - ※ 改革後の新コムーネが担う役割についての法制化開始
- 6 月 国王令の形式で定められなかったコムーネの合併に関する議案が国会に提出（2019 年 1 月又は 2020 年 1 月から施行）

## 参照文献

- <https://www.regjeringen.no/en/aktuelt/Local-government-reform-to-secure-future-welfare/id759493/>
- [https://translate.googleusercontent.com/translate\\_c?depth=1&hl=en&ie=UTF8&langpair=auto%7Cen&rurl=translate.google.com&tbb=1&u=https://www.stortinget.no/no/Saker-og-publikasjoner/Publikasjoner/Innstillinger/Stortinget/2013-2014/inns-201314-300/4/&usg=ALkJrhiCqwrAAtfB\\_DbFLuKKjy9ElpzMMA](https://translate.googleusercontent.com/translate_c?depth=1&hl=en&ie=UTF8&langpair=auto%7Cen&rurl=translate.google.com&tbb=1&u=https://www.stortinget.no/no/Saker-og-publikasjoner/Publikasjoner/Innstillinger/Stortinget/2013-2014/inns-201314-300/4/&usg=ALkJrhiCqwrAAtfB_DbFLuKKjy9ElpzMMA)
- <http://www.kommunalbanken.no/en/funding/investor-relations/investing-in-norway>
- [http://www.nordregio.se/Global/EJSD/Debate/debate\\_Amdam070830.pdf](http://www.nordregio.se/Global/EJSD/Debate/debate_Amdam070830.pdf)
- <http://www.kl.dk/Momentum/momentum2014-4-4-id148894/>
- [http://www.ccre.org/img/uploads/piecesjointe/filename/CCRE\\_broch\\_EN\\_complete\\_low.pdf](http://www.ccre.org/img/uploads/piecesjointe/filename/CCRE_broch_EN_complete_low.pdf)
- [http://no.wikipedia.org/wiki/Kommunereformen\\_i\\_Norge](http://no.wikipedia.org/wiki/Kommunereformen_i_Norge)
- [http://translate.googleusercontent.com/translate\\_c?depth=1&hl=en&ie=UTF8&langpair=auto%7Cen&rurl=translate.google.com&tbb=1&u=http://www.nrk.no/norge/--minst-15.000-i-kvar-kommune-1.11640367&usg=ALkJrhiM2Y3wpTRawsmh7n9-mdkXFujptw](http://translate.googleusercontent.com/translate_c?depth=1&hl=en&ie=UTF8&langpair=auto%7Cen&rurl=translate.google.com&tbb=1&u=http://www.nrk.no/norge/--minst-15.000-i-kvar-kommune-1.11640367&usg=ALkJrhiM2Y3wpTRawsmh7n9-mdkXFujptw)
- [http://www.statsbudsjettet.no/Upload/Statsbudsjett\\_2015/dokumenter/pdf/national\\_budget2015.pdf](http://www.statsbudsjettet.no/Upload/Statsbudsjett_2015/dokumenter/pdf/national_budget2015.pdf)
- [https://translate.googleusercontent.com/translate\\_c?depth=1&hl=en&ie=UTF8&langpair=auto%7Cen&rurl=translate.google.com&tbb=1&u=https://www.regjeringen.no/nb/tema/kommuner-og-regioner/kommunereform/id751048/&usg=ALkJrhiO-crTzEM3cDMTPviQcb9uM-bVIA](https://translate.googleusercontent.com/translate_c?depth=1&hl=en&ie=UTF8&langpair=auto%7Cen&rurl=translate.google.com&tbb=1&u=https://www.regjeringen.no/nb/tema/kommuner-og-regioner/kommunereform/id751048/&usg=ALkJrhiO-crTzEM3cDMTPviQcb9uM-bVIA)
- <http://panorama.himolde.no/2015/03/27/farvel-til-lokaldemokratiet/>

- [https://translate.googleusercontent.com/translate\\_c?depth=1&hl=en&ie=UTF8&langpair=auto%7Cen&rurl=translate.google.com&tbb=1&u=https://www.regjeringen.no/nb/dokumenter/meld.-st.-14-2014-2015/id2401505/%3FdocId%3DSTM201420150014000DDDEPIS%26q%3D%26navchap%3D1%26ch%3D2&usg=ALkJrhjMXn7OQUFvzRNYejScwYyyjzngOg](https://translate.googleusercontent.com/translate_c?depth=1&hl=en&ie=UTF8&langpair=auto%7Cen&rurl=translate.google.com&tbb=1&u=https://www.regjeringen.no/nb/dokumenter/meld.-st.-14-2014-2015/id2401505/%3FdocId%3DSTM201420150014000DDDEPIS%26q%3D%26navchap%3D1%26ch%3D2&usg=ALkJrhjMXn7OQUFvzRNYejScwYyyjzngOg)